

倉和股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：桃園市龜山區萬壽路一段492之16號3樓
電話：(03)329-5666

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	14~42		六~三二
(七) 關係人交易	42		三三
(八) 質抵押資產	43		三四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		三五
(十) 重大之災害損失	43		三六
(十一) 其他事項	43		三七
(十二) 重大之期後事項	43		三八
(十三) 其 他	43~45		三九
(十四) 附註揭露事項			四十
1. 重大交易事項相關資訊	45~46、 48~50、53		
2. 轉投資事業相關資訊	46、51		
3. 大陸投資資訊	46、52		
(十五) 部門資訊	46~47		四一

會計師核閱報告

倉和股份有限公司 公鑒：

前 言

倉和股份有限公司及其子公司（倉和集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達倉和集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 郭 乃 華

郭 乃 華

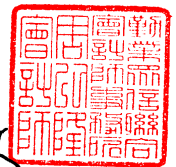
金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號



會計師 周 以 隆

周 以 隆

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號



中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 7 日

民國 114 年 9 月 30 日 暨 民國 113 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及三二)	\$ 665,301	23		\$ 802,675	25		\$ 494,127	15	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三二)	40,484	2		18,808	1		18,756	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九、十及三二)	239,620	8		20,000	1		20,000	1	
1150	應收票據(附註十一、二五及三二)	110,968	4		325,763	10		498,121	15	
1170	應收帳款(附註十一、二五及三二)	406,989	14		546,896	17		808,375	24	
1200	其他應收款(附註十一及三二)	467	-		348	-		3,210	-	
130X	存貨(附註十二)	87,036	3		241,660	8		265,737	8	
1410	預付款項(附註十八)	14,361	1		15,169	-		20,633	1	
1479	其他流動資產—其他(附註十八)	2,258	-		763	-		1,153	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,567,484</u>	<u>55</u>		<u>1,972,082</u>	<u>62</u>		<u>2,130,112</u>	<u>64</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八及三二)	77,765	3		69,839	2		100,170	3	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註九、十、三二及三四)	-	-		12,000	-		12,000	-	
1550	採用權益法之投資(附註十四)	-	-		-	-		2,500	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十五及三四)	1,128,357	39		1,052,980	33		1,016,994	30	
1755	使用權資產(附註十六)	34,316	1		21,867	1		25,418	1	
1821	無形資產(附註十七)	3,404	-		2,719	-		3,130	-	
1840	遞延所得稅資產(附註二七)	40,716	2		29,611	1		25,393	1	
1915	預付設備款(附註十八)	7,000	-		23,061	1		27,718	1	
1920	存出保證金(附註十八)	7,031	-		5,914	-		5,922	-	
1990	其他非流動資產(附註十八)	1,327	-		1,530	-		1,592	-	
15XX	非流動資產總計	<u>1,299,916</u>	<u>45</u>		<u>1,219,521</u>	<u>38</u>		<u>1,220,837</u>	<u>36</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,867,400</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,191,603</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,350,949</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十九、三二及三四)	\$ 145,727	5		\$ 411,544	13		\$ 557,184	17	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債(附註七)	3,480	-		-	-		-	-	
2130	合約負債(附註二五)	254	-		39,388	1		33,609	1	
2150	應付票據(附註二一及三二)	6,372	-		12,336	-		8,044	-	
2170	應付帳款(附註二一及三二)	112,691	4		84,602	3		80,963	2	
2280	租賃負債—流動(附註十六)	11,956	1		4,089	-		7,371	-	
2200	其他應付款(附註二二及三二)	162,475	6		234,187	7		248,163	7	
2230	本期所得稅負債(附註二七)	9,073	-		15,867	1		23,279	1	
2399	其他流動負債—其他(附註二二及三二)	1,142	-		350	-		1,652	-	
21XX	流動負債總計	<u>453,170</u>	<u>16</u>		<u>802,363</u>	<u>25</u>		<u>960,265</u>	<u>28</u>	
	非流動負債									
2580	租賃負債—非流動(附註十六)	6,521	-		912	-		1,063	-	
2530	應付公司債(附註二十)	262,772	9		-	-		-	-	
2570	遞延所得稅負債(附註二七)	214,458	8		255,985	8		266,322	8	
2640	淨確定福利負債—非流動(附註二三)	8,274	-		9,202	-		9,454	-	
2670	其他非流動負債(附註二二)	56,116	2		50,024	2		50,024	2	
25XX	非流動負債總計	<u>548,141</u>	<u>19</u>		<u>316,123</u>	<u>10</u>		<u>326,863</u>	<u>10</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,001,311</u>	<u>35</u>		<u>1,118,486</u>	<u>35</u>		<u>1,287,128</u>	<u>38</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二四)									
	股本									
3110	普通股	380,730	13		381,030	12		381,270	11	
3200	資本公積	501,092	18		462,006	15		461,766	14	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	295,117	10		260,021	8		260,021	8	
3320	特別盈餘公積	28,270	1		37,730	1		37,730	1	
3350	未分配盈餘	746,698	26		984,412	31		939,913	28	
3300	保留盈餘總計	<u>1,070,085</u>	<u>37</u>		<u>1,282,163</u>	<u>40</u>		<u>1,237,664</u>	<u>37</u>	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(47,848)	(2)		(2,681)	-		10,384	1	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(26,097)	(1)		(25,589)	(1)		540	-	
3490	其他權益—其他	(11,873)	-		(23,812)	(1)		(27,803)	(1)	
3400	其他權益總計	<u>(85,818)</u>	<u>(3)</u>		<u>(52,082)</u>	<u>(2)</u>		<u>(16,879)</u>	<u>-</u>	
3XXX	權益總計	<u>1,866,089</u>	<u>65</u>		<u>2,073,117</u>	<u>65</u>		<u>2,063,821</u>	<u>62</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 2,867,400</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,191,603</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,350,949</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉



民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 322,403	100	\$ 573,061	100	\$ 1,137,229	100	\$ 1,805,973	100
5000	(222,678)	(69)	(339,182)	(59)	(765,374)	(67)	(986,431)	(54)
5900	99,725	31	233,879	41	371,855	33	819,542	46
	營業費用 (附註二六)							
6100	(22,170)	(7)	(37,359)	(6)	(82,288)	(7)	(105,556)	(6)
6200	(38,833)	(12)	(49,152)	(9)	(101,678)	(9)	(148,663)	(8)
6300	(32,177)	(10)	(44,511)	(8)	(89,120)	(8)	(124,694)	(7)
6450	(9,664)	(3)	(567)	-	(4,862)	(1)	(14,169)	(1)
6000	(102,844)	(32)	(131,589)	(23)	(277,948)	(25)	(393,082)	(22)
6900	(3,119)	(1)	102,290	18	93,907	8	426,460	24
	營業外收入及支出 (附註二六)							
7100	781	-	1,050	-	5,119	1	3,688	-
7190	1,781	1	1,637	-	3,216	-	10,296	-
7020	5,950	2	(22,748)	(4)	(18,997)	(1)	1,352	-
7060	-	-	-	-	-	-	(2,500)	-
7050	(3,139)	(1)	(1,562)	-	(8,572)	(1)	(3,890)	-
7000	5,373	2	(21,623)	(4)	(19,234)	(1)	8,946	-
7900	2,254	1	80,667	14	74,673	7	435,406	24
7950	(1,790)	(1)	(26,053)	(4)	(20,031)	(2)	(132,686)	(7)
8200	464	-	54,614	10	54,642	5	302,720	17
	其他綜合損益							
	不重分類至損益之項目							
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資未實現 評價損益							
	711	-	4,478	1	(508)	-	4,021	-
8310	711	-	4,478	1	(508)	-	4,021	-
	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額							
	50,189	16	25,286	4	(56,459)	(5)	60,456	4
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅							
	(10,038)	(3)	(5,057)	(1)	11,292	1	(12,091)	(1)
8360	40,151	13	20,229	3	(45,167)	(4)	48,365	3
8300	40,862	13	24,707	4	(45,675)	(4)	52,386	3
8500	\$ 41,326	13	\$ 79,321	14	\$ 8,967	1	\$ 355,106	20
	淨利歸屬於：							
8610	\$ 464	-	\$ 54,614	10	\$ 54,642	5	\$ 302,720	17
8620	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	\$ 464	-	\$ 54,614	10	\$ 54,642	5	\$ 302,720	17
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	\$ 41,326	13	\$ 79,321	14	\$ 8,967	1	\$ 355,106	20
8720	-	-	-	-	-	-	-	-
8700	\$ 41,326	13	\$ 79,321	14	\$ 8,967	1	\$ 355,106	20
	每股盈餘 (附註二八)							
9710	\$ 0.02		\$ 1.46		\$ 1.47		\$ 8.12	
9810	\$ 0.01		\$ 1.43		\$ 1.43		\$ 7.90	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉





倉利地產有限公司及其子公司

民國 114 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 務 之 主 體 之 權 益 項 目							其 他 權 益 項 目			權 益 總 額
	股 數 (仟 股)	普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	工 員 未 賺 得 酬 勞	
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	38,157	\$ 381,570	\$ 461,466	\$ 226,406	\$ 28,964	\$ 942,942	(\$ 37,981)	\$ 250	(\$ 39,774)	\$ 1,963,843
	112 年度盈餘指撥及分配：										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	33,615	-	(33,615)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	8,766	(8,766)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(267,099)	-	-	-	(267,099)
N1	註銷限制員工權利股票	(30)	(300)	300	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	-	11,971	11,971
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	3,731	-	(3,731)	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	302,720	-	-	-	302,720
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	48,365	4,021	-	52,386
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	302,720	48,365	4,021	-	355,106
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>38,127</u>	<u>\$ 381,270</u>	<u>\$ 461,766</u>	<u>\$ 260,021</u>	<u>\$ 37,730</u>	<u>\$ 939,913</u>	<u>\$ 10,384</u>	<u>\$ 540</u>	<u>(\$ 27,803)</u>	<u>\$ 2,063,821</u>
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	38,103	\$ 381,030	\$ 462,006	\$ 260,021	\$ 37,730	\$ 984,412	(\$ 2,681)	(\$ 25,589)	(\$ 23,812)	\$ 2,073,117
	113 年度盈餘指撥及分配：										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	35,096	-	(35,096)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(9,460)	9,460	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(266,720)	-	-	-	(266,720)
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	38,786	-	-	-	-	-	-	38,786
N1	註銷限制員工權利股票	(30)	(300)	300	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	-	11,939	11,939
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	54,642	-	-	-	54,642
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(45,167)	(508)	-	(45,675)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	54,642	(45,167)	(508)	-	8,967
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>38,073</u>	<u>\$ 380,730</u>	<u>\$ 501,092</u>	<u>\$ 295,117</u>	<u>\$ 28,270</u>	<u>\$ 746,698</u>	<u>(\$ 47,848)</u>	<u>(\$ 26,097)</u>	<u>(\$ 11,873)</u>	<u>\$ 1,866,089</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉



倉和股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 74,673	\$ 435,406
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	99,337	109,173
A20200	攤銷費用	2,128	2,441
A20300	預期信用減損損失	4,862	14,169
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產淨損失(利益)	461	(605)
A20900	財務成本	8,572	3,890
A21200	利息收入	(5,119)	(3,688)
A21300	股利收入	-	(82)
A21900	員工認股權酬勞成本	11,939	11,971
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失份額	-	2,500
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(468)
A23800	存貨跌價及呆滯損失	12,479	22,455
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(10,253)	25,463
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	214,795	(184,489)
A31150	應收帳款	133,549	(92,217)
A31180	其他應收款	(119)	(2,952)
A31200	存 貨	143,522	(96,403)
A31230	預付款項	808	(4,573)
A31240	其他流動資產	(1,495)	(263)
A32125	合約負債	(39,134)	27,070
A32130	應付票據	(5,964)	(11,781)
A32150	應付帳款	28,089	(78,630)
A32180	其他應付款	(61,939)	25,628
A32230	其他流動負債	792	1,156
A32240	淨確定福利負債	(928)	(4,254)
A33000	營運產生之現金	611,055	200,917
A33300	支付之利息	(6,572)	(3,453)
A33500	支付之所得稅	(68,768)	(101,288)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>535,715</u>	<u>96,176</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 21,355)	(\$ 9,000)
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(8,434)	(627)
B00020	出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	9,731
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(207,620)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	19,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(167,512)	(291,313)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	1,271
B03800	存出保證金(增加)減少	(1,117)	1,111
B04500	購置無形資產	(2,832)	(1,519)
B06800	其他非流動資產	203	65
B07100	預付設備款增加	(3,337)	(14,294)
B07500	收取之利息	5,119	3,688
B07600	收取之股利	-	82
BBBB	投資活動之淨現金流出	(406,885)	(281,805)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	431,992
C00200	短期借款減少	(265,817)	-
C01200	發行可轉換公司債	302,430	-
C03000	存入保證金	6,092	24
C04500	支付本公司股東之股利	(266,720)	(267,099)
C04020	租賃本金償還	(9,753)	(10,387)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(233,768)	154,530
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(32,436)	17,886
EEEE	現金及約當現金淨減少	(137,374)	(13,213)
E00100	期初現金及約當現金餘額	802,675	507,340
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 665,301	\$ 494,127

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳柑富



經理人：林經洲



會計主管：李正珉



倉和股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倉和股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 83 年 4 月設立於新北市，並於 84 年遷移至桃園市，所營業務主要為精密網版製造及網印材料銷售等。

本公司股票自 105 年 10 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各該修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主權益。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動／能源／外匯市場波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 693	\$ 692	\$ 1,109
銀行支票及活期存款	594,454	795,426	486,688
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	70,154	6,557	6,330
	<u>\$ 665,301</u>	<u>\$ 802,675</u>	<u>\$ 494,127</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	\$ 19,129	\$ 18,808	\$ 18,756
混合金融資產			
—結構式存款(一)	21,355	-	-
	<u>\$ 40,484</u>	<u>\$ 18,808</u>	<u>\$ 18,756</u>

(一) 合併公司與銀行簽訂 3 個月期之結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估強制分類為透過損益按公允價值衡量。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具（未指定避 險）			
—可轉換公司 債贖賣回權	\$ 3,480	\$ -	\$ -

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 3,504	\$ 4,272	\$ 11,598
未上市（櫃）股票	65,567	65,567	88,572
債務工具投資			
國外公司債券	8,694	-	-
	<u>\$ 77,765</u>	<u>\$ 69,839</u>	<u>\$ 100,170</u>

合併公司依中長期策略目的投資昱昇創能股份有限公司等普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 239,620</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
質押定期存款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 12,000</u>

截至114年9月30日暨113年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率1.10%~3.26%、1.38%~1.43%及1.38%~1.43%。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具分別列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

114年9月30日

	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量</u>	<u>按攤銷後成本衡量 之金融資產</u>
總帳面金額	\$ 8,694	\$239,620
備抵損失	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 8,694</u>	<u>\$239,620</u>

113年12月31日

	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量</u>	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$ -	\$ 32,000
備抵損失	-	-
攤銷後成本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,000</u>

113 年 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量
總帳面金額	\$ -	\$ 32,000
備抵損失	-	-
攤銷後成本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,000</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層執行信用評等評估，以評估債務工具投資機構之違約風險。信用評等資料就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。合併公司持續追蹤金融機構重大訊息等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並藉此評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量內部信用評等團隊提供金融機構之歷史違約紀錄、現時財務狀況，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。

合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月逾期信用損失

各信用等級債務工具投資之總帳面金額及適用之預期信用損失率如下：

114 年 9 月 30 日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額 透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量 之金融資產
正 常	0%~0.01%	<u>\$ 8,694</u>	<u>\$ 239,620</u>

113 年 12 月 31 日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額 透過其他綜合損益 按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量 之金融資產
正 常	0%~0.01%	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,000</u>

113年9月30日

信用等級	預期信用損失率	總帳面金額	
		透過其他綜合損益按公允價值衡量	按攤銷後成本衡量之金融資產
正常	0%~0.01%	\$ -	\$ 32,000

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據—因營業而發生</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 111,044	\$ 325,839	\$ 498,197
減：備抵損失	(76)	(76)	(76)
	<u>\$ 110,968</u>	<u>\$ 325,763</u>	<u>\$ 498,121</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 440,807	\$ 577,607	\$ 837,954
減：備抵損失	(33,818)	(30,711)	(29,579)
	<u>\$ 406,989</u>	<u>\$ 546,896</u>	<u>\$ 808,375</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 6,192	\$ 9,279	\$ 8,365
減：備抵損失	(6,192)	(9,279)	(8,365)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
其他	<u>\$ 467</u>	<u>\$ 348</u>	<u>\$ 3,210</u>

(一) 應收帳款

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 150 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與已依合併公司之「客戶授信管理辦法」評估通過後之對象進行交易。信用評等結果係由合併公司依「客戶授信管理辦法」，蒐集業務端調查得來之客戶背景資訊及其他公開可得之財務資訊等對客戶進行授信評等之評估，且若

評估該客戶之協商交易額度或付款天期對合併公司營運風險有重大影響時，會委外由獨立評等機構提供徵信報告。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據、應收帳款及催收款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	立帳 60 日內	立帳 61 ~ 120 天	立帳 120 ~ 180 天	立帳 180 ~ 240 天	立帳 240 ~ 365 天	立帳 365 天以上	合 計
預期信用損失率	1.05%~6.64%	1.24%~7.43%	1.81%~13.78%	2.82%~31.40%	38.70%~98.71%	100%	
總帳面金額	\$ 308,432	\$ 130,689	\$ 83,614	\$ 14,001	\$ 12,792	\$ 8,515	\$ 558,043
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	(9,856)	(5,374)	(5,732)	(3,183)	(7,426)	(8,515)	(40,086)
攤銷後成本	\$ 298,576	\$ 125,315	\$ 77,882	\$ 10,818	\$ 5,366	\$ -	\$ 517,957

113 年 12 月 31 日

	立帳 60 日內	立帳 61 ~ 120 天	立帳 120 ~ 180 天	立帳 180 ~ 240 天	立帳 240 ~ 365 天	立帳 365 天以上	合 計
預期信用損失率	0.80%~8.92%	0.92%~8.92%	2.42%~10.15%	4.53%~23.88%	23.15%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 345,004	\$ 287,668	\$ 172,569	\$ 94,024	\$ 4,181	\$ 9,279	\$ 912,725
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	(5,590)	(4,842)	(4,270)	(15,117)	(968)	(9,279)	(40,066)
攤銷後成本	\$ 339,414	\$ 282,826	\$ 168,299	\$ 78,907	\$ 3,213	\$ -	\$ 872,659

113 年 9 月 30 日

	立帳 60 日內	立帳 61 ~ 120 天	立帳 120 ~ 180 天	立帳 180 ~ 240 天	立帳 240 ~ 365 天	立帳 365 天以上	合 計
預期信用損失率	0.80%~12.03%	0.92%~18.91%	2.42%~47.59%	4.53%~64.29%	20.49%~100%	100%	
總帳面金額	\$ 590,910	\$ 403,695	\$ 323,931	\$ 16,320	\$ 1,295	\$ 8,365	\$ 1,344,516
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	(10,326)	(6,985)	(8,108)	(3,952)	(284)	(8,365)	(38,020)
攤銷後成本	\$ 580,584	\$ 396,710	\$ 315,823	\$ 12,368	\$ 1,011	\$ -	\$ 1,306,496

應收帳款及催收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 39,990	\$ 23,911
加：本期提列呆帳損失	4,862	14,169
減：本期實際沖銷	(3,346)	(1,031)
外幣換算差額	(1,496)	895
期末餘額	<u>\$ 40,010</u>	<u>\$ 37,944</u>

(二) 應收票據

合併公司應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 76	\$ 76
期末餘額	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 76</u>

十二、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
商 品	\$ 56	\$ 73	\$ 280
製 成 品	10,421	36,086	14,819
在 製 品	16,696	14,379	16,148
半 成 品	5,512	5,769	7,344
原 料	<u>54,351</u>	<u>185,353</u>	<u>227,146</u>
	<u>\$ 87,036</u>	<u>\$ 241,660</u>	<u>\$ 265,737</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 237,546	\$ 324,639	\$ 752,895	\$ 963,976
存貨跌價損失(回升利益)	(14,868)	14,543	12,479	22,455
	<u>\$ 222,678</u>	<u>\$ 339,182</u>	<u>\$ 765,374</u>	<u>\$ 986,431</u>

存貨跌價回升係因呆滯存貨去化所致。

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	100%	請參閱附表五
倉和股份有限公司	光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	100%	100%	100%	"
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	請參閱附表四
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	"
倉和精密製造(蘇州)有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	100%	100%	100%	請參閱附表五

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	114年09月30日	113年12月31日	113年09月30日
個別不具重大性之關聯企業 和聯印股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ 2,500

個別不具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
和聯印股份有限公司	印刷電路板設計、代工	臺 灣	30%	30%	30%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十五、不動產、廠房及設備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
自 用	\$ 1,128,357	\$ 1,052,980	\$ 1,016,994

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
應 本									
114年1月1日餘額	\$ 478,106	\$ 232,455	\$ 554,689	\$ 14,488	\$ 16,949	\$ 3,113	\$ 3,031	\$ 318,999	\$1,621,830
增 添	-	-	16,556	-	596	-	25	140,677	157,854
重 分 類	-	-	15,682	(21)	363	-	-	(132)	15,892
處 分	-	(3,387)	(5,341)	-	(157)	-	(120)	-	(9,005)
換算調整數	-	(8,683)	(19,743)	(670)	(668)	-	(63)	-	(29,827)
114年9月30日餘額	<u>478,106</u>	<u>220,385</u>	<u>561,843</u>	<u>13,797</u>	<u>17,083</u>	<u>3,113</u>	<u>2,873</u>	<u>459,544</u>	<u>1,756,744</u>
累計折舊									
114年1月1日餘額	-	142,556	400,230	7,479	14,619	1,285	2,681	-	568,850
折舊費用	-	7,791	77,240	1,806	1,786	737	275	-	89,635
處 分	-	(3,387)	(5,341)	-	(157)	-	(120)	-	(9,005)
換算調整數	-	(5,053)	(15,010)	(364)	(603)	-	(63)	-	(21,093)
114年9月30日餘額	-	<u>141,907</u>	<u>457,119</u>	<u>8,921</u>	<u>15,645</u>	<u>2,022</u>	<u>2,773</u>	-	<u>628,387</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 478,106</u>	<u>\$ 78,478</u>	<u>\$ 104,724</u>	<u>\$ 4,876</u>	<u>\$ 1,438</u>	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 459,544</u>	<u>\$ 1,128,357</u>
113年1月1日餘額	\$ 478,106	\$ 224,286	\$ 490,717	\$ 11,779	\$ 15,629	\$ 18,351	\$ 3,076	\$ 63,608	\$1,305,552
增 添	-	1,459	27,760	4,619	638	260	-	204,203	238,939
重 分 類	-	-	49,675	-	-	2,340	-	(14,773)	37,242
處 分	-	(280)	(13,936)	(2,298)	(77)	-	-	-	(16,591)
換算調整數	-	8,138	16,627	534	600	-	63	485	26,447
113年9月30日餘額	<u>478,106</u>	<u>233,603</u>	<u>570,843</u>	<u>14,634</u>	<u>16,790</u>	<u>20,951</u>	<u>3,139</u>	<u>253,523</u>	<u>1,591,589</u>
累計折舊									
113年1月1日餘額	-	127,116	307,818	7,291	11,973	17,664	2,158	-	474,020
折舊費用	-	9,249	84,851	1,555	1,746	1,200	428	-	99,029
處 分	-	(280)	(13,133)	(2,298)	(77)	-	-	-	(15,788)
換算調整數	-	4,387	12,008	358	517	-	64	-	17,334
113年9月30日餘額	-	<u>140,472</u>	<u>391,544</u>	<u>6,906</u>	<u>14,159</u>	<u>18,864</u>	<u>2,650</u>	-	<u>574,595</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 478,106</u>	<u>\$ 93,131</u>	<u>\$ 179,299</u>	<u>\$ 7,728</u>	<u>\$ 2,631</u>	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ 253,523</u>	<u>\$ 1,016,994</u>

114年及113年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	3至56年
其他工程	15年
機器設備	3至12年
運輸設備	4年
辦公設備	3至5年
租賃改良	3至5年
其他設備	3至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 16,015	\$ 17,125	\$ 17,409
建 築 物	16,677	2,792	5,584
運輸設備	<u>1,624</u>	<u>1,950</u>	<u>2,425</u>
	<u>\$ 34,316</u>	<u>\$ 21,867</u>	<u>\$ 25,418</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	\$ -	\$ -	\$ 22,940	\$ 1,383
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 104	\$ 112	\$ 322	\$ 331
建築物	2,780	2,792	8,351	8,377
運輸設備	209	476	1,029	1,436
	\$ 3,093	\$ 3,380	\$ 9,702	\$ 10,144

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

使用權資產包含蘇州倉和及成都倉禾向中國政府承租土地之長期預付租金，合併公司已取得該項土地使用權證明。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 11,956	\$ 4,089	\$ 7,371
非流動	\$ 6,521	\$ 912	\$ 1,063

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	2.625%	2.625%	2.625%
運輸設備	2.625%	2.625%	2.625%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室及供員工辦公使用，租賃期間為2~50年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 1,258	\$ 744	\$ 2,097	\$ 2,265
低價值資產租賃費用	\$ 88	\$ 115	\$ 300	\$ 319
租賃之現金流出總額	\$ 4,413	\$ 4,332	\$ 12,150	\$ 12,971

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋建築及低價值資產租賃之租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十七、無形資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
電腦軟體	\$ 1,904	\$ 2,719	\$ 3,130
高爾夫球證	1,500	-	-
	<u>\$ 3,404</u>	<u>\$ 2,719</u>	<u>\$ 3,130</u>

無形資產變動資訊如下：

	高爾夫球證	電腦軟體	合計
<u>成 本</u>			
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 8,965	\$ 8,965
單獨取得	1,500	1,332	2,832
處分	-	(2,311)	(2,311)
淨兌換差額	-	(187)	(187)
114年9月30日餘額	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 7,799</u>	<u>\$ 9,299</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
114年1月1日餘額	\$ -	(\$ 6,246)	(\$ 6,246)
攤銷費用	-	(2,128)	(2,128)
處分	-	2,311	2,311
淨兌換差額	-	168	168
114年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,895)</u>	<u>(\$ 5,895)</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 1,904</u>	<u>\$ 3,404</u>
<u>成 本</u>			
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 10,472	\$ 10,472
單獨取得	-	1,519	1,519
處分	-	(985)	(985)
淨兌換差額	-	158	158
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,164</u>	<u>\$ 11,164</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
113年1月1日餘額	\$ -	(\$ 6,424)	(\$ 6,424)
攤銷費用	-	(2,441)	(2,441)
處分	-	985	985
淨兌換差額	-	(154)	(154)
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 8,034)</u>	<u>(\$ 8,034)</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,130</u>	<u>\$ 3,130</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,048</u>	<u>\$ 4,048</u>

合併公司之高爾夫球證係屬使用權，合併公司之管理階層認為合併公司有意圖及能力持續延長使用年限，故屬非確定耐用年限無形資產，惟無論是否有任何減損跡象，每年定期進行減損測試。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1至10年

十八、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 14,361	\$ 15,169	\$ 20,633
其他流動資產－其他	<u>2,258</u>	<u>763</u>	<u>1,153</u>
	<u>\$ 16,619</u>	<u>\$ 15,932</u>	<u>\$ 21,786</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 7,000	\$ 23,061	\$ 27,718
存出保證金	7,031	5,914	5,922
催收款	6,192	9,279	8,365
備抵呆帳－催收款	(6,192)	(9,279)	(8,365)
其他非流動資產－其他	<u>1,327</u>	<u>1,530</u>	<u>1,592</u>
	<u>\$ 15,358</u>	<u>\$ 30,505</u>	<u>\$ 35,232</u>

十九、借 款

短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三四）			
銀行借款	\$ 27,185	\$ 20,151	\$ 22,163
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>118,542</u>	<u>391,393</u>	<u>535,021</u>
	<u>\$ 145,727</u>	<u>\$ 411,544</u>	<u>\$ 557,184</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別 1.69~3.20%、0.58~3.20%及 0.49%~3.20%。

二十、應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 300,000	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	(37,228)	-	-
列為1年內到期部分	-	-	-
	<u>\$ 262,772</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於114年6月26日發行3,000單位、利率為0%之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計300,000仟元，依票面金額102.54%發行，實收總金額為307,618仟元。

每單位公司債持有人有權以每股104.4元轉換為本公司之普通股。轉換期間為114年9月27日至119年6月26日。若公司債屆時未轉換，將於119年6月26日每單位以100元贖回。

自發行日屆滿3年(117年6月26日)為債券持有人賣回基準日，債券持有人可依票券面額要求賣回給本公司。

此可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為2.4818%。

發行價款(減除交易成本5,188仟元)	\$ 302,430
權益組成部分(減除分攤至權益之交易成本664仟元)	(38,786)
金融負債(交易費用62仟元)	(2,698)
發行日負債組成部分(減除分攤至負債之交易成本4,462仟元)	<u>\$ 260,946</u>
114年6月26日負債組成部分	\$ 260,946
以有效利率2.4818%計算之利息	<u>1,826</u>
114年9月30日負債組成部分	<u>\$ 262,772</u>

二一、應付票據及應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 6,372</u>	<u>\$ 12,336</u>	<u>\$ 8,044</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 112,691</u>	<u>\$ 84,602</u>	<u>\$ 80,963</u>

二二、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 51,700	\$ 92,254	\$ 97,625
應付員工酬勞	5,670	30,580	21,411
應付董監事酬勞	2,573	4,720	3,540
應付利息	171	286	363
應付五險一金	48,307	50,648	51,157
應付勞健保	3,484	3,331	3,508
應付退休金	2,149	2,090	2,098
應付設備款	5,676	15,334	19,556
應付營業稅	3,569	3,196	6,024
其 他	39,176	31,748	42,881
	<u>\$ 162,475</u>	<u>\$ 234,187</u>	<u>\$ 248,163</u>
其他流動負債	<u>\$ 1,142</u>	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 1,652</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動負債			
存入保證金	<u>\$ 56,116</u>	<u>\$ 50,024</u>	<u>\$ 50,024</u>

二三、退職後福利計畫

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為47仟元、37仟元、142仟元及113仟元。

二四、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)(1)	<u>38,073</u>	<u>38,103</u>	<u>38,127</u>
已發行股本	<u>\$ 380,730</u>	<u>\$ 381,030</u>	<u>\$ 381,270</u>

(1) 本公司股本變動主要係因員工執行取得及離職註銷限制員工權利股票。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 412,980	\$ 412,980	\$ 412,980
<u>不得作為認何用途</u>			
認股權	38,786	-	-
限制員工權利股票	<u>49,326</u>	<u>49,026</u>	<u>48,786</u>
	<u>\$ 501,092</u>	<u>\$ 462,006</u>	<u>\$ 461,766</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。分派股息及紅利全部或一部分如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二董事出席及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之十分配股東股息紅利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之五十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定迴轉特別盈餘公積。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 35,096</u>	<u>\$ 33,615</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 9,460)</u>	<u>\$ 8,766</u>
現金股利	<u>\$ 266,720</u>	<u>\$ 267,099</u>
每股現金股利（元）	\$ 7	\$ 7

上述現金股利已分別於 114 年 3 月 6 日及 113 年 3 月 8 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 5 月 27 日及 113 年 5 月 30 日股東常會決議。

(四) 其他權益項目

員工未賺得酬勞

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 23,812)</u>	<u>(\$ 39,774)</u>
認列股份基礎給付費用	<u>11,939</u>	<u>11,971</u>
期末餘額	<u>(\$ 11,873)</u>	<u>(\$ 27,803)</u>

二五、收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 322,403</u>	<u>\$ 573,061</u>	<u>\$ 1,137,229</u>	<u>\$ 1,805,973</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

商品銷貨收入來自網版製造及網印材料之銷售。由於產品於銷貨時，客戶對商品已有使用之權利，並承擔商品損失或損壞之風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

(二) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據及應收帳款 (附註十一)	<u>\$ 517,957</u>	<u>\$ 872,659</u>	<u>\$ 1,306,496</u>	<u>\$ 1,043,064</u>
合約負債－流動	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 39,388</u>	<u>\$ 33,609</u>	<u>\$ 6,539</u>

(三) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊：

	114年9月30日	113年9月30日
太陽能電池之印刷用網版	\$ 922,751	\$ 1,581,993
非太陽能電池之印刷用網版	37,024	36,926
網印耗材買賣	<u>177,454</u>	<u>187,054</u>
	<u>\$ 1,137,229</u>	<u>\$ 1,805,973</u>

二六、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息收入	<u>\$ 781</u>	<u>\$ 1,050</u>	<u>\$ 5,119</u>	<u>\$ 3,688</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 92	\$ 35	\$ 180	\$ 46
股利收入	-	82	-	82
補助收入	1,275	972	2,351	8,631
其他收入	<u>414</u>	<u>548</u>	<u>685</u>	<u>1,537</u>
	<u>\$ 1,781</u>	<u>\$ 1,637</u>	<u>\$ 3,216</u>	<u>\$ 10,296</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備利益(損失)	\$ -	\$ 187	\$ -	\$ 468
淨外幣兌換利益(損失)	6,424	(23,023)	(17,217)	676
金融資產及金融負債 損益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產利益	550	317	321	605
指定為透過損益按 公允價值衡量之 金融負債損失	(720)	-	(782)	-
其他	<u>(304)</u>	<u>(229)</u>	<u>(1,319)</u>	<u>(397)</u>
	<u>\$ 5,950</u>	<u>(\$ 22,748)</u>	<u>(\$ 18,997)</u>	<u>\$ 1,352</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,225	\$ 633	\$ 5,457	\$ 2,305
可轉換公司債利息	1,826	-	1,826	-
租賃負債之利息	127	62	289	239
應收票據貼現息	1,243	867	4,813	1,346
減：列入符合要件資產 成本之金額	(<u>1,282</u>)	<u>-</u>	(<u>3,813</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 3,139</u>	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 8,572</u>	<u>\$ 3,890</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,164	\$ 31,738	\$ 84,827	\$ 88,953
營業費用	<u>4,290</u>	<u>6,764</u>	<u>14,510</u>	<u>20,220</u>
	<u>\$ 30,454</u>	<u>\$ 38,502</u>	<u>\$ 99,337</u>	<u>\$ 109,173</u>
無形資產攤銷費用 依功能別彙總				
營業成本	\$ 425	\$ 569	\$ 1,288	\$ 1,601
營業費用	<u>274</u>	<u>288</u>	<u>840</u>	<u>840</u>
	<u>\$ 699</u>	<u>\$ 857</u>	<u>\$ 2,128</u>	<u>\$ 2,441</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 72,742</u>	<u>\$ 102,182</u>	<u>\$ 227,857</u>	<u>\$ 309,996</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,928	4,234	12,299	12,290
確定福利計畫 (附註二三)	<u>47</u>	<u>37</u>	<u>142</u>	<u>113</u>
	<u>3,975</u>	<u>4,271</u>	<u>12,441</u>	<u>12,403</u>
股份基礎給付				
權益交割	<u>3,980</u>	<u>3,990</u>	<u>11,939</u>	<u>11,971</u>
其他員工福利	<u>5,023</u>	<u>5,720</u>	<u>14,994</u>	<u>16,536</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 85,720</u>	<u>\$ 116,163</u>	<u>\$ 267,231</u>	<u>\$ 350,906</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 37,076	\$ 51,233	\$ 126,534	\$ 153,365
營業費用	<u>48,644</u>	<u>64,930</u>	<u>140,697</u>	<u>197,541</u>
	<u>\$ 85,720</u>	<u>\$ 116,163</u>	<u>\$ 267,231</u>	<u>\$ 350,906</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明員工酬勞數額以不低於 60% 為基層員工分配酬勞。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞(含基層員工酬勞)及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	7.34%	5.30%
董事酬勞	3.33%	0.88%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>(\$ 1,000)</u>	<u>\$ 9,195</u>	<u>\$ 5,670</u>	<u>\$ 21,385</u>
董事酬勞	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 1,180</u>	<u>\$ 2,573</u>	<u>\$ 3,540</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 1 月 17 日及 113 年 2 月 2 日經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		\$ 29,000		\$ 24,780
董事酬勞		6,300		4,720

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 114 及 113 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 6,247	\$ 1,328	\$ 15,593	\$ 38,638
外幣兌換損失總額	<u>177</u>	<u>(24,351)</u>	<u>(32,810)</u>	<u>(37,962)</u>
淨損益	<u>\$ 6,424</u>	<u>(\$ 23,023)</u>	<u>(\$ 17,217)</u>	<u>\$ 676</u>

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 1,421)	\$ 23,737	\$ 62,068	\$ 90,966
以前年度調整	<u>15</u>	<u>(6)</u>	<u>(94)</u>	<u>(5,304)</u>
	<u>(1,406)</u>	<u>23,731</u>	<u>61,974</u>	<u>85,662</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>3,196</u>	<u>2,322</u>	<u>(41,943)</u>	<u>47,024</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 1,790</u>	<u>\$ 26,053</u>	<u>\$ 20,031</u>	<u>\$ 132,686</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>\$ 10,038</u>	<u>\$ 5,057</u>	<u>(\$ 11,292)</u>	<u>\$ 12,091</u>

(三) 所得稅核定情形

倉和股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股盈餘

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.02</u>	<u>\$ 1.46</u>	<u>\$ 1.47</u>	<u>\$ 8.12</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 1.43</u>	<u>\$ 1.43</u>	<u>\$ 7.90</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 464	\$ 54,614	\$ 54,642	\$ 302,720
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 464	\$ 54,614	\$ 54,642	\$ 302,720
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 464	\$ 54,614	\$ 54,642	\$ 302,720

股 數

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	37,269	37,269	37,269	37,269
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	72	160	117	175
限制員工權利新股	817	863	828	874
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	38,158	38,292	38,214	38,318

單位：仟股

若合併公司之本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司為兼顧吸引及留任公司所需之專業人才、激勵員工共同努力達成未來公司與個人績效，於111年6月21日股東會決議發行限制員工權利新股，發行總額為1,000仟股。並以111年11月24日及112年5月18日為增資基準日分別發行新股927仟股及36仟股，每股面額10元，每股發行價格為新台幣0元（即無償發行）。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 員工獲配新股後未達既得條件及既得日前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、請求公司買回，或作其他方式之處分。
- (二) 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件及既得日前之其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，均與本公司已發行之普通股股份相同
- (三) 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等應依信託保管契約執行之。

員工未達成既得條件時，本公司將全數收回或收買該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

截至 114 年及 113 年 9 月 30 日止，本公司發行之限制員工權利新股相關資訊如下：

	股 數 (仟 股)	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
限制員工權利新股		
期初餘額	834	888
收回限制員工權利新股	(30)	(30)
期末餘額	<u>804</u>	<u>858</u>

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

購置不動產、廠房及設備支付現金數調節如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
本期增添	\$ 157,854	\$ 238,939
應付設備款變動數	<u>9,658</u>	<u>52,374</u>
購買不動產、廠房及設備支付 現金數	<u>\$ 167,512</u>	<u>\$ 291,313</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

114年1月1日至9月30日

	114年 1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動 新增租賃	財 務 成 本	其 他	114年 9月30日
短期借款	<u>\$ 411,544</u>	<u>(\$ 265,817)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 145,727</u>
應付公司債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302,430</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,826</u>	<u>(\$ 41,484)</u>	<u>\$ 262,772</u>
租賃負債	<u>\$ 5,001</u>	<u>(\$ 9,753)</u>	<u>\$ 22,940</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,477</u>

113年1月1日至9月30日

	113年 1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動 新增租賃	財 務 成 本	其 他	113年 9月30日
短期借款	<u>\$ 125,192</u>	<u>\$ 431,992</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 557,184</u>
租賃負債	<u>\$ 17,198</u>	<u>(\$ 10,387)</u>	<u>\$ 1,383</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 8,434</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股等方式平衡其整體資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面價值均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 19,129	\$ -	\$ -	\$ 19,129
結構式存款	21,355	-	-	21,355
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
公司債券	8,694	-	-	8,694
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	3,504	-	-	3,504
國內未上市(櫃)有價證券				
－權益投資	-	-	65,567	65,567
合 計	<u>\$ 52,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,567</u>	<u>\$ 118,249</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融負債</u>				
應付公司債贖賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,480</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,480</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 18,808	\$ -	\$ -	\$ 18,808
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	4,272	-	-	4,272
國內未上市(櫃)有價證券				
－權益投資	-	-	65,567	65,567
合 計	<u>\$ 23,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,567</u>	<u>\$ 88,647</u>

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 18,756	\$ -	\$ -	\$ 18,756
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內上市（櫃）有價證券 －權益投資	11,598	-	-	11,598
國內未上市（櫃）有價證券 －權益投資	-	-	88,572	88,572
合 計	<u>\$ 30,354</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,572</u>	<u>\$ 118,926</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	<u>\$ 65,567</u>
期末餘額	<u>\$ 65,567</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 87,945
購 買	627
期末餘額	<u>\$ 88,572</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採市場法之可類比上市櫃公司法進行評價，採用 P/B 作為價值乘數，以參考公司乘數依平均計算參考乘數，計算其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 1,430,376	\$ 1,713,596	\$ 1,841,755
透過損益按公允價值衡量 強制透過損益按公允價值衡量	40,484	18,808	18,756
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	77,765	69,839	100,170
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	746,153	792,693	944,378
透過損益按公允價值衡量 強制透過損益按公允價值衡量	3,480	-	-

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融工具、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每月對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當各攸關外幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加／減少之金額；當各攸關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 802	\$ 1,093	(\$ 603)	(\$ 1,394)	\$ 153	\$ 579

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司之政策為維持浮動利率借款之減低利率變動風險，且目前並無操作利率避險工具，並由合併公司管理階層隨時監控利率風險，倘有需要將採行必要之措施，以因應市場利率巨幅變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 904,228	\$ 833,983	\$ 525,018
－金融負債	408,499	411,544	557,184

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.5%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,487 仟元及 97 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃、未上市櫃權益投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 0.5%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 202 仟元及 94 仟元。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 389 仟元及 501 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司的應收帳款及其他應收款項之交易對象主要為中國外資企業、國內及國外公司組織，逾期及減損情形詳附註十。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至114年9月30日暨113年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114年9月30日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 146,348	\$ -	\$ -
應付票據	6,372	-	-
應付帳款	112,691	-	-
其他應付款	162,475	-	-
應付公司債	-	-	262,772
租賃負債	12,271	6,564	-
	<u>\$ 440,157</u>	<u>\$ 6,564</u>	<u>\$ 262,772</u>

113 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 412,791	\$ -	\$ -
應付票據	12,336	-	-
應付帳款	84,602	-	-
其他應付款	234,187	-	-
租賃負債	<u>4,129</u>	<u>1,086</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 748,045</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
銀行借款	\$ 559,004	\$ -	\$ -
應付票據	8,044	-	-
應付帳款	80,963	-	-
其他應付款	248,163	-	-
租賃負債	<u>7,745</u>	<u>1,086</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 903,919</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 145,727 仟元、411,544 仟元及 557,184 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束依照借款協議中規定之清償時程表償還。

(2) 融資額度

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>無擔保銀行透支額度</u>			
— 已動用金額	\$ 118,542	\$ 391,393	\$ 535,021
— 未動用金額	<u>1,151,550</u>	<u>582,385</u>	<u>455,664</u>
	<u>\$ 1,270,092</u>	<u>\$ 973,778</u>	<u>\$ 990,685</u>
<u>有擔保銀行透支額度</u>			
— 已動用金額	\$ 27,185	\$ 20,151	\$ 22,163
— 未動用金額	<u>51,205</u>	<u>62,039</u>	<u>60,853</u>
	<u>\$ 78,390</u>	<u>\$ 82,190</u>	<u>\$ 83,016</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司將部分大陸地區由信用等級較高之銀行承兌之應收銀行承兌匯票背書轉讓予供應商以支付應付帳款，114年及113年1月1日至9月30日已移轉總金額分別為115,315仟元及101,243仟元等票據之幾乎所有風險及報酬已移轉，合併公司除列所移轉之應收銀行承兌匯票及相應之應付帳款。惟若該等已除列銀行承兌匯票到期時未能兌現，供應商仍有權要求合併公司清償，故合併公司仍持續參與該等票據。

合併公司持續參與已除列銀行承兌匯票之最大損失暴險金額為已移轉而尚未到期之銀行承兌匯票面額，截至114年及113年9月30日止分別為92,097仟元及27,798仟元，考量已除列銀行承兌匯票之信用風險，合併公司評估其持續參與之公允價值並不重大。

於113年1月1日至9月30日，合併公司於移轉應收銀行承兌匯票時並未認列任何損益，持續參與該等票據於本期及累積均未認列任何損益。

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 13,529	\$ 12,498	\$ 30,486	\$ 27,424
退職後福利	11	10	33	25
	<u>\$ 13,540</u>	<u>\$ 12,508</u>	<u>\$ 30,519</u>	<u>\$ 27,449</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
房屋及建築—淨額	\$ 40,953	\$ 46,200	\$ 47,763
質押定期存款	-	12,000	12,000
	<u>\$ 40,953</u>	<u>\$ 58,200</u>	<u>\$ 59,763</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

本公司因營運需求於112年9月20日董事會決議通過授權董事長擇定營造廠商承攬林口廠房之工程合約，並於112年11月6日與供應商簽訂合約，合約交易總金額為新台幣443,800仟元，合約價款預計於工程期間內所載明之完工程度分次付款。

三六、重大之災害損失：無。

三七、其他事項：無。

三八、重大之期後事項：無。

三九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	2,599	30.45	(美元：台幣)	\$	79,129		
美 元		280	7.128	(美元：人民幣)		8,520		
日 圓		46,567	0.2058	(日圓：台幣)		9,584		
日 圓		129	0.0482	(日圓：人民幣)		27		
人 民 幣		5,209	4.271	(人民幣：台幣)		<u>22,247</u>		
						<u>\$ 119,507</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣負債								
貨幣性項目								
美元	\$	243	30.45	(美元：台幣)	\$		7,401	
日圓		60,641	0.2058	(日圓：人民幣)			12,480	
日圓		279,079	0.0482	(日圓：台幣)			57,435	
人民幣		1,637	4.271	(人民幣：台幣)			6,991	
							<u>84,307</u>	

113年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	3,683	32.79	(美元：台幣)	\$		120,737	
美元		66	7.321	(美元：人民幣)			2,167	
日圓		87,792	0.2099	(日圓：台幣)			18,428	
日圓		129	0.0469	(日圓：人民幣)			27	
人民幣		12,630	4.478	(人民幣：台幣)			56,556	
							<u>197,915</u>	

外幣負債

貨幣性項目								
美元		213	32.79	(美元：台幣)	\$		6,976	
日圓		139,492	0.2099	(日圓：台幣)			29,279	
日圓		435,732	0.0469	(日圓：人民幣)			91,460	
人民幣		3,279	4.478	(人民幣：台幣)			14,685	
							<u>142,400</u>	

113年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	3,668	31.65	(美元：台幣)	\$		116,088	
美元		1	6.998	(美元：人民幣)			29	
日圓		189,335	0.2223	(日圓：台幣)			42,089	
日圓		36,940	0.0491	(日圓：人民幣)			8,212	
人民幣		13,554	4.523	(人民幣：台幣)			61,304	
							<u>227,722</u>	

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 216	31.65 (美元：台幣)	\$ 6,850
日圓	115,718	0.2223 (日圓：人民幣)	25,724
日圓	737,791	0.0491 (日圓：台幣)	164,011
人民幣	746	4.523 (人民幣：台幣)	3,373
			<u>\$ 199,958</u>

合併公司主要承擔人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 4,892)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 2,562
人民幣	4.271 (人民幣：新台幣)	<u>11,316</u>	4.523 (人民幣：新台幣)	(<u>25,585</u>)
		<u>\$ 6,424</u>		<u>(\$ 23,023)</u>

功能性貨幣	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 11,403	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 8,686)
人民幣	4.271 (人民幣：新台幣)	(<u>28,620</u>)	4.523 (人民幣：新台幣)	<u>9,362</u>
		<u>(\$ 17,217)</u>		<u>\$ 676</u>

四十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有之重大有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：(附表三)。

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 從事衍生工具交易：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

四一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

台灣地區事業群

中國地區事業群

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

114年1月1日至9月30日

	台灣地區 事業群	中國地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 390,583	\$ 746,646	\$ -	\$ 1,137,229
部門間收入	<u>109,903</u>	<u>47,419</u>	(<u>157,322</u>)	-
收入合計	<u>\$ 500,486</u>	<u>\$ 794,065</u>	(<u>\$ 157,322</u>)	<u>\$ 1,137,229</u>
部門損益	<u>\$ 51,147</u>	<u>\$ 31,336</u>	<u>\$ 11,424</u>	<u>\$ 93,907</u>
利息收入				5,119
其他收入				3,216
其他利益及損失				(18,997)
財務成本				(<u>8,572</u>)
稅前淨利				<u>\$ 74,673</u>

113年1月1日至9月30日

	台灣地區 事業群	中國地區 事業群	調整與沖銷	合計
來自外部客戶收入	\$ 431,290	\$ 1,374,683	\$ -	\$ 1,805,973
部門間收入	<u>171,242</u>	<u>61,631</u>	(<u>232,873</u>)	-
收入合計	<u>\$ 602,532</u>	<u>\$ 1,436,314</u>	(<u>\$ 232,873</u>)	<u>\$ 1,805,973</u>
部門損益	(<u>\$ 4,713</u>)	<u>\$ 404,415</u>	<u>\$ 26,758</u>	<u>\$ 426,460</u>
利息收入				3,688
其他收入				10,296
其他利益及損失				1,352
財務成本				(3,890)
採用權益法之關聯企 業及合資損益份額				(<u>2,500</u>)
稅前淨利				<u>\$ 435,406</u>

(二) 部門總資產與負債

本合併公司營運決策不以部門之資產及負債作為決策之依據，故不揭露部門之資產及負債。

倉和股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額 (註 3)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額 (註 3)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係(註 2)										
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	2	\$ 1,866,089	\$ 98,055	\$ 45,668	\$ 27,930	\$ -	2.45%	\$ 1,866,089	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	1,866,089	98,055	45,668	27,930	-	2.45%	1,866,089	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	2	1,866,089	179,430	91,335	-	-	4.89%	1,866,089	Y	N	Y
0	倉和股份有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	1,866,089	59,810	30,445	-	-	1.63%	1,866,089	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對直接或間接持有表決權股份百分之百之轉投資公司背書保證之限額，以本公司最近經會計師簽證之財務報表淨值百分之百為限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 5：倉和精密製造(蘇州)有限公司與倉禾科技(成都)有限公司共用外債申請額度。

倉和股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 114 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期				備 註
				股數(仟股)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
倉和股份有限公司	非公發 昱昇創能股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	8,616	<u>\$ 64,194</u>	19%	<u>\$ 64,194</u>	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

註 3：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

倉和股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

銷貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般不同之情形及原因(註)		應收帳款		備註
			銷貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收帳款之比率		
倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	子公司	銷貨	\$ 77,095	15.40%	月結 90 天, 次月 5 日收款	—	—	應收帳款 \$ 1,089	1.19%	

註：交易價格由雙方依營運需求議定，授信期間與非關係人無重大差異。

倉和股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 帳 面 金 額	本 期 認 列 之 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)				
倉和股份有限公司	POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	\$ 15,939	\$ 15,939	-	100	\$ 769	\$ 3	\$ 3	-
POSSESS LEADERSHIP CO., LTD.	BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD.	No. 24, Lesperance, Providence Industrial Estate, MAHE Seychelles	轉投資事業	15,939	15,939	-	100	753	-	-	-

註 1：屬合併個體之採權益法之長期股權投資業已調整沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

倉和股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期投資認列損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	備註
					匯出	收回						
倉和精密製造(蘇州)有限公司	網版製造及網印材料銷售	\$ 166,167	由倉和股份有限公司直接持有(註1)	\$ 89,511	\$ -	\$ -	\$ 89,511	100%	\$ 25,224	\$ 1,180,880	\$ 1,113,284	-
光星(上海)國際貿易有限公司	網印材料銷售	6,108	由倉和股份有限公司直接持有(註2)	6,108	-	-	6,108	100%	225	11,300	22,296	-
倉禾科技(成都)有限公司	網版製造及網印材料銷售	212,491	由倉和精密製造(蘇州)有限公司間接持有(註3)	190,336	-	-	190,336	100%	(12,798)	163,054	-	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 285,955	\$ 384,766	\$ -

註 1：倉和股份有限公司投資倉和精密製造(蘇州)有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402、093001843、093028382、10100396050 及 10200258270 號函核備在案。

註 2：倉和股份有限公司投資光星(上海)國際貿易有限公司，報經濟部投審會經審二字第 092019402 號函核備在案。

註 3：109 年 11 月由 BRAVE C & H SUPPLY HOLDING CO., LTD. 出售倉禾科技(成都)有限公司全部股份予倉和精密製造(蘇州)有限公司，此交易實質係屬集團組織架構調整。

註 4：上述投資(損)益係按同期間經會計師核閱之財務報表認列投資(損)益。

註 5：本合併公司已於 104 年 11 月 10 日取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額之規定。

倉和股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註 3)
0	倉和股份有限公司	倉和精密製造(蘇州)有限公司	1	銷貨收入、進貨	\$ 77,095	(註 4)	6.78%
0	"	"	1	應收(付)帳款	1,089	"	0.04%
0	"	"	1	其他收入、營業成本、營業費用	10,669	"	0.94%
0	"	"	1	其他應收(付)帳款	3,900	"	0.14%
0	"	倉禾科技(成都)有限公司	1	銷貨收入、進貨	31,729	"	2.79%
0	"	"	1	應收(付)帳款	5,837	"	0.20%
1	倉和精密製造(蘇州)有限公司	倉禾科技(成都)有限公司	3	銷貨收入、進貨	19,178	"	1.69%
1	"	"	3	應收(付)帳款	11,302	"	0.39%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：其交易條件係由雙方視實際營運需求議定。

註 5：上述交易已於合併報表中沖銷。